

令和5年度社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 概要

1 法人の目的と事業

定款に掲げた次の理念の実現をめざし、社会福祉連携推進法人として、社員法人と連携して、事業を展開します。

- (1) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループの理念である「HINODE PRIDE」(お客様のよろこび、働く人のよろこび、地域のよろこび)の実現・浸透を図り、もって、地域住民に安心・安全かつ質の高い福祉サービスの提供、地域社会への貢献をめざします。
- (2) 社会福祉連携推進法人における共同・連携の一層の充実を図り、介護福祉業務の理解促進、福祉人材の育成・確保、定着をめざします。
- (3) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループを担う3法人が培ってきた経営ノウハウや経営資源の有効活用を図るとともに、理念に賛同する法人や経営課題を有する法人の参画を促進し、その経営を強化・支援することにより、より効果的・効率的な経営の確保をめざします。

令和5年度の事業計画については、社会福祉連携推進方針に掲げた次の業務により、各事業を推進します。

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 地域福祉支援事業 | (4) 人材確保等事業 |
| (2) 災害時支援事業 | (5) 物資等供給事業 |
| (3) 経営支援事業 | (6) その他の事業(収益事業) |



II 事業内容

1 地域福祉支援事業

次の事業のほか、社員法人が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整を進めていきます。

(1) 兵庫大学等との連携によるニーズの把握と新たな取組の企画立案

兵庫大学(加古川市)との連携により、介護人材に係るニーズを把握し、同大学の入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度(社員法人は、職員採用により、勤務年数に応じて返還免除)を創設するなど、社員法人と共同による新たな取組を企画立案してきました。

今後も、同大学教員との意見交換や、同奨学金貸与者からの聴き取り等を通じて、地域課題やニーズ(介護人材の育成・確保等)を把握・分析し、地域公益に関する取組の改善や、新たな取組の企画立案を行っていきます。

(2) 社員合同の介護福祉課題の研究発表会の開催支援

毎年、社員法人合同で開催している介護福祉課題の研究発表会へ、兵庫大学教員等と連携して、福祉系大学生の自主的研究発表の場を提供し、介護福祉課題の実践的研究を支援します。

(3) 日の出塾の開催を通じた地域住民への取組の周知・広報

社員法人との合同開催及び兵庫大学との連携により、医療介護業界のトップランナーや著名な専門家を講師とした講演会「日の出塾」を開催し、地域住民・学生(講演会の参加者等)に対して、当法人及び社員法人の地域公益に関する取組の周知・広報を図ります。

- 実施頻度：概ね月1回開催(12回開催予定)各2時間程度
- 実施場所：加古川市平岡町新在家2333-2日の出医療福祉グループ本部他
- 実施方法：対面講座、ウェビナーを用いたオンラインセミナーの併用



2 災害時支援事業

「日の出医療福祉グループ災害対応指針」に基づき、台風、地震等の発生など危機管理事案に対して、利用者の安全安心を図るため、社員法人が連携して、危機管理（災害）対策本部を合同で設置し、被害を最小限にとどめるとともに、一刻も早い事業継続と早期復旧をめざします。

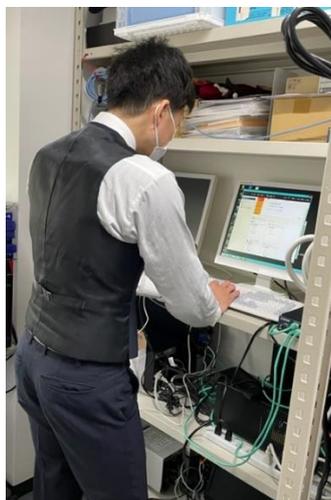
新型コロナウイルス感染症対策では、令和5年5月8日から、感染症法上の位置付けが5類相当に変更される予定だが、今後示される国・地元地方自治体の方針を踏まえながら、引き続き感染予防・拡大防止に取り組みます。

令和3年度介護報酬改定で、従来の大地震等の自然災害に関するBCP（事業継続計画）に加え、新たに全サービスに義務化（令和6年4月までに策定）された感染症発生時のBCPの策定を支援し、促進します。

3 経営支援事業

(1) 業務におけるICT化の推進（受託業務）

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援します。



サーバーの管理

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- 会計処理システムの導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費削減
- 新規事業所開設時のIT導入支援・インフラ整備、既存事業においてはIT関連全般の保守業務

- I T 関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
- サイバーセキュリティ対策業務
- ヘルプデスク業務

(2) W e b 広報等の推進（受託業務）

社員法人から、W e b サイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託企業の P R 支援ならびに利用者獲得を図ります。

- W e b サイトの制作・更新・保守
- パンフレット・チラシ・名刺等、印刷物の制作
- 施設・サービスの P R 動画、採用動画等の制作
- インターネット広告・S E O 対策・新聞折込・ポスティング等を駆使した集客・採用支援



W e b サイトの制作・編集



広報誌の発刊

(3) 広報活動の推進（受託業務）

当法人の機関誌（広報誌）を毎月発行するとともに、広報知識を有する専門家からの助言により、適切な広報活動を行います。

- 広報誌の発刊 月 1 回（年 12 回）
- 新聞、テレビほかマスメディアへの情報提供

(4) 外国人介護人材の確保支援

社員法人等に対して、外国人技能実習生、外国人留学生ほか介護職等の採用支援を行います。

- フィリピン、ネパール等における介護人材の現地情報収集・提供
- 外国人技能実習生等の受け入れ支援

(5) コンサルティング事業

当法人の社員法人及び職員は、医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを保有しており、これをもとに、医療・介護・福祉のレベルアップを図るとともに、連携を強化するため、各法人の医療施設及び社会福祉施設に対して、コンサルティングを展開します。

a 社会福祉事業運営者の人的交流支援

社員法人または社員外の社会福祉事業運営者に対して、管理者などの資格保有者を出向させるなどの方法により、社会福祉事業の運営方法、受益者の確保・補助金の獲得など収益力の強化、受益者に対するサービス向上などを実地に教育し訓練を行わせます。これらにより、クライアントの行う社会福祉事業を軌道に乗せ、経営の安定を図ります。

- 自立支援を進めるための取組の指導
- システム化等効率化を張った利用者確認のノウハウ提供
- リハビリ機器の選定及びリハビリメニューの作成
- 運営管理システムの構築支援

b 専門的知識を有する者の助言等

専門的知識を有する者の助言も併せ、コンサルティングを行います。

- 導入する機器の仕様及び機種を選定
- 財務、経営相談
- 人材教育（危機管理、感染症対策等）

c 福祉・介護事業経営相談室の実施

福祉・介護事業経営について、課題を抱え、相談を希望する法人等に対し、専門の経営相談や、介護事業実践管理者による相談を行います。

- 対象：賛助会員及び会員外法人とし、地域は、県内外を問わず、社員法人が主として事業を展開している兵庫県内、近畿圏や関東圏などの法人
- 経費：相談を希望する法人が、実費（当法人が支払う相談担当者の日当及び旅費）を負担

※会員外法人には、経営相談を通じ、当法人の理念や趣旨への賛同を誘引し、当面、賛助会員での入会を促す。1～2年の実績を踏まえ、当該法人が希望し、理事会で承認された場合、社員となる道筋を示していきたい。

※社員法人化計画（当面3か年目標）

2022.8（連携推進法人設立時） 3法人→4法人（2023）→5法人（2024）

4 人材確保等事業

(1) 研修等の実施支援

資格取得支援講座として、教育研修の実施を支援し、社員法人による共同実施のみならず、賛助会員や他の法人にも活用を呼び掛けます。

引き続き、幹部職員研修・日の出塾等で、セクハラ、パワハラ等のハラスメント問題や、LGBT 等の性的マイノリティの課題に意を用いていきます。

■主な研修・講座

- 初任者・実務者研修
- 介護福祉士・介護支援専門員支援講座
- 介護サービス必須研修
- 喀痰吸引研修



(2) 医療・介護人材の確保等の支援

a インドネシアにおける特定技能者養成等

インドネシア政府（労働省）と当法人との間で、協定を締結し、特定技能労働者の受入事業を開始します。社員法人等との連携により、インドネシアの職業訓練校での養成及び特定技能者（介護）の受入を支援します。令和5年4月に、第1期生12名（入校者16名）を受け入れる予定。

令和5年度は、現地での特定技能者の養成者数を100名（第2期生・第3期生、各50名の予定）に拡大します。



インドネシア労働省との協定締結式 インドネシア特定技能者第1期生（メダンにて）

b 人材確保・人材交流支援等

社員法人に対して、人材確保・人材交流を目的として、エキスパート人材の出向を行います。職業紹介事業についても、関連法人が活用することを呼びかけるなどの支援を行います。

- 管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・介護福祉士

c 社員法人からの人材採用業務（Web等）の受託

社員法人からの人材採用業務を受託することにより、社員法人における事業効率化と優秀な人材確保を実現します。

- 専門の求人サイトの立ち上げと有効な運営
- 就職セミナーの開催
- 応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
- 応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立

社会福祉推進連合会
日の出医療福祉グループ

日の出医療福祉グループ 正社員・パート 採用情報
求人を探す | グループについて | [インタビュー](#)

「人材こそ命」
働く人を幸せにする
環境を目指して

自分も社会も幸せにする仕事を。

求人Webサイト

d 「スポーツ枠」採用による介護人材の育成・確保

地元サッカークラブ選手を「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手をめざす若者の支援を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保に繋げていきます。

■採用者数：9名（うち新規採用7名：令和5年4月予定）

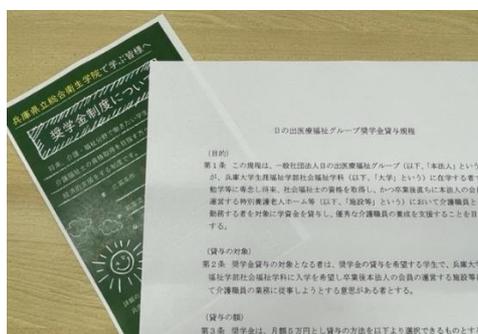


「スポーツ枠」採用（フェントオーレハリマ）

e 福祉系大学との連携による介護・福祉人材の育成・確保

兵庫大学等との連携により、兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科への入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度の運営（奨学金貸与者の就職）を通じ、社会福祉の専門的知識を習得した福祉分野における人材育成を行うことにより、社員法人の施設での介護人材の育成・確保に繋げていきます。必要に応じ、兵庫大学に準じて、他の専門学校等についても、対象にします。

さらに、福祉系大学との連携の一環として、関西福祉大学がクラブ活動の強化を通じて学生の確保を図っていることから、同大学の強化クラブである陸上競技部の活動を支援し、関西福祉大学との協働・連携を深めるとともに、介護・福祉人材の確保に繋げていきます。



奨学金貸与規程（兵庫大学ほか）

○兵庫大学と連携した奨学金制度の実施

■募集定員：3名

■募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科等への入学希望者及

び学生で、将来、社会福祉分野への就職を希望する者に4年間もしくは通学期間の学費の一部を貸与する。

■貸与額：月額5万円／年間60万円（社員法人への就職時は、在籍年数に応じて、返還を免除）

■就職者数：3名（令和5年4月予定）

f 介護業務への理解促進による人材確保

少子高齢化の進展に伴う介護ニーズが高まるなか、介護人材の確保が喫緊の課題になっています。地域公益事業として、将来の介護の担い手である小学生等の子ども向けに、介護福祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッザニア甲子園に出展し、兵庫県と協力して、介護サービス制度の普及と、介護の仕事の啓蒙に努めます。

このようなキッザニア甲子園への出展及び体験者への当グループのパンフレット配布等を通じ、将来の介護の担い手である小学生等に対して、介護の仕事の啓蒙するとともに、同伴者の保護者等（社員法人の従業員含む）に対しても、介護業務の理解促進や当グループのイメージアップにより、介護人材の定着化（社員法人における従業員の離職防止）を促進し、当グループでの人材確保・定着に繋げていきます。

また、年1回、当グループのスポンサーデーを開催し、社員法人関係者や職員等に、本パビリオンの広報周知とともに、介護人材の定着化を図ります。



キッザニア甲子園 パビリオン「ケアサポートセンター」

5 物資等供給事業

(1) ICT機器の一括発注

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援します。パソコン、無線機器、セキュリティソフト等の一括購入を本

格化します。

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- IT関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減



携帯電話の一括発注

(2) 福祉・医療等の業務用物資等の共同調達の支援

介護用物品の購入、ガス・電気・ガソリン等のエネルギーの購入、車両購入・リース契約等にあたり、優先的価格の紹介や一括価格交渉を行うなど、グループ内法人の物資等の調達を支援します。

6 共通（事務局等）

社会福祉連携推進業務全般の企画調整、年会費等の収受、行政や関係団体との連絡調整、適時適切な事務局運営を進めます。

種別	区分	入会金	年会費
社員	前年度のサービス活動収益額計 30億円以上	100万円	240万円
	同上 15億円以上 30億円未満		120万円
	同上 5億円以上 15億円未満		80万円
	同上 5億円未満		60万円
賛助会員	—————	10万円	12万円

7 その他の事業（収益事業）

○業務におけるICT化・Web広報等の推進支援（外部受託業務）

賛助会員やその他の法人から、業務におけるICT化、Webサイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受

託法人のPRならびに利用者獲得を支援します。

8 法人管理業務（理事会等）

(1) 経営戦略会議－HINODE PRIDE 会議－の開催

社員法人等を対象として、経営理念－HINODE PRIDE－の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の内容などの会議を実施します。当法人では、大局的かつ指導的立場から議論の行方をコントロールし、アドバイスを行うなど、総合的にグループの経営戦略を検討します。

■実施場所：加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ会議室

■実施頻度：HINODE PRIDE 会議 月 1 回開催(12 回開催予定)各 4 時間程度

(2) 社員総会・理事会・社会福祉連携推進評議会の開催運営

定款に基づき、定期的に、社員総会、理事会及び社会福祉連携推進評議会を開催するほか、必要に応じて、随時開催します。また、決算・事業報告にあたり、監事監査を実施します。